

# 大分県内の設備投資動向調査（2020年度）

## 〈要約〉

- ・2020年度に設備投資を計画する企業の割合は61.6%と19年度比で10.3ポイント低下。
  - ・設備投資計画額は前年度比24.7%減の911億円となる見通し。
  - ・製造業の設備投資計画額は前年度比6.0%減の625億円。
  - ・非製造業の設備投資計画額は前年度比47.6%減の286億円。
1. 2020年度（5月31日基準で調査）に設備投資を計画している企業の割合は19年度比10.3ポイント低下の61.6%と低下する見通しで、設備投資への意欲減退がうかがえる結果となった。業種別にみると製造業が65.8%、非製造業が59.2%であった。
  2. 設備投資を計画している理由をみると「設備更新」が最も多く、「コストダウン・合理化に対応」「技術革新・品質向上に対応」「法規制等の強化・変更に対応」「売上・受注見通しの好転」「新製品開発に対応」と続いている。
  3. 20年度の設備投資計画額は19年度実績比24.7%減の911億円となる見通しである。
  4. 製造業は19年度実績比6.0%減の625億円と減少する見通しである。「鉄鋼」や「非鉄金属」といった設備投資額が多い業種で、昨年の大規模な設備投資の反動減があった。一方、「石油・化学」で大規模な投資が計画されており、前年度の設備投資額を大幅に上回る見通し。設備投資目的をみると「現有設備の維持・補修」が最も多く、次いで「能力増強投資」「環境・安全対策投資」の順であった。
  5. 非製造業は19年度実績比47.6%減の286億円と減少する見通しである。「電気・ガス・熱供給・水道業」では、19年度に大規模な設備更新工事が行われた反動から大幅な減少が見込まれ、前年度比減少の要因となっている。設備投資目的をみると、「現有設備の維持・補修」が最も多く、次いで「能力増強投資」「新規事業・新製品開発投資」の順であった。
  6. 新型コロナウイルス感染症の影響については、「影響なし」が36.5%と最も多く、以下、「わからない」（31.0%）、「中止・延期」（19.7%）、「設備投資額の減額」（11.6%）、「設備投資額の増額」（1.0%）であった。

## 1. 設備投資実施（計画）企業の動向

### （1）設備投資実施企業割合の推移

設備投資を実施した企業の割合について、過去20年間の調査結果を時系列で表したものが図表1である（20年度は計画）。

まず近年の動向をみると、09年度以降、景気の回復とともに設備投資の実施企業割合は概ね右肩上がりで見られ、16、18、19年度は70%を超える水準となった。

20年度の計画は、19年度比で10.3ポイント減少しており、設備投資への意欲減退がうかがえる結果となった。

19・20年度に設備投資を実施した（計画している）企業を、業種別・本社所在地別に表したものが図表2である。

20年度に設備投資を計画している企業を業種別にみ

ると、製造業は65.8%（75社）で19年度比10.5ポイント低下、非製造業は59.2%（116社）で同10.2ポイント低下する見通しとなった。

また、本社所在地別にみると、大分県内に本社を置く企業は58.9%（162社）で19年度比11.6ポイント低下、大分県外に本社を置く企業は82.9%（29社）で19年度と同水準となる見通しである。

### （2）設備投資を「実施した（計画している）」理由

20年度に設備投資を計画していると回答した企業に理由を尋ねたところ、「設備更新」が77.0%と最も多かった（図表3）。次いで「コストダウン・合理化に対応」が23.6%、「技術革新・品質向上に対応」が18.3%、「法規制等の強化・変更に対応」が7.3%、「売